（備考）　⑴　耐用年数の欄には第14条第２項の経済産業大臣が別に定める財産の処分制限期間を記載すること。
⑵　取得年月日は、検収年月日を記載すること。
㈫　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

様式第８（第８条関係）

年度福島原子力事故影響対策特別交付金事業評価報告書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付け第　　号をもって交付の決定の通知を受けた福島原子力事故影響対策特別交付金に係る交付金事業の成果の評価について、福島原子力事故影響対策特別交付金交付規則第８条第３項の規定により別紙のとおり報告します。

㈫　⑴別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
⑵用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別紙

Ⅰ．事業評価総括表

（単位：円）

番　　号	交付金事業の名称	交付金事業を行う者	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考

（備考）　事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番　　号	交付金事業名		
交付金事業を行う者			
交付金事業実施場所			
交付金事業の概要			
総事業費		交付金充当額	
交付金事業の成果及び評価			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			

（備考）　⑴事業ごとに作成すること。
⑵番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
⑶交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
⑷契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
⑸成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄には、第三者機関を活用した場合にあっては、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
⑹本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄には、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

様式第９（第10条関係）

年度福島原子力事故影響対策特別交付金支払請求書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付け第　　号をもって交付の決定の通知を受けた福島原子力事故影響対策特別交付金の精算払（第　回概算払）を受けたいので、福島原子力事故影響対策特別交付金交付規則第10条第２項の規定により別紙のとおり請求します。

別紙

１．交付金事業名
２．金　　円也
３．その請求額の内訳
４．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

（精算払の場合）

（単位：円）

交付決定額	確　定　額 ①	概算払受領額 ②	差引請求額 ①－②

（概算払の場合）

（単位：円）

費　　目	交付金事業に要する経費			交付金の額		
	交付金事業に要する経費	支払済額	支出見込額	交付金額	受領済額	受領見込額
１～ｎ．事業名 イ　事業費 ⑴　工事費 ⑵　用地費及び補償費 ⑶　調査設計費 ⑷　設備費						